1. 事業の概況

長期化する大規模な金融緩和政策により厳しい事業環境が続いておりますが、JAの地域における役割として、教育機関等への出前授業や地域の子供たちへの食農教育活動などを実施し、農と食に対する理解促進を図るとともに生産者と消費者をつなぐ活動に取り組んでまいりました。

事業実績としては、これまで好調に推移していた「貯金キャンペーン」は苦戦を強いられ貯金残高は前年度対比0.8％の伸長を見せたものの計画を下回る結果となりました。一方でローンプラザを中心に住宅ローンの強化に取り組み、貸出金残高は前年度対比2.1％伸長し、計画を上回る結果を残すことができました。

その他事業につきましても、組合員や利用者のみなさまのご支援とご理解を賜り、長期共済保有高、年金共済新契約高・保有高、売買仲介業務取扱高、営繕業務取扱高において、それぞれの計画を上回る実績を残すことができました。

主な事業活動と成果につきまして、以下のとおりご報告いたします。

●当年度中に実施した重要事項

記載する事項はありません。

●組合として対処し解決すべき重要な課題

1. 組合員の所得向上

（1）経済事業において、販売専任体制の拡充による相対取引、直売所取引の拡大等の販売力の強化や各種奨励施策の推奨による生産コストの低減に取り組みます。

（2）総合事業の機能を発揮し、〝よろずサポート相談員〟の活動強化により組合員のみなさまの多様な相談ニーズに応えてまいります。

2. 地域における役割の発揮

（1）地域のみなさまに農と食への理解促進を図るとともに生産者と消費者をつなぎ安定した消費基盤の実現に取り組みます。

3. 安定的な経営基盤の確立

（1）固定資産減損会計処理に備え、固定資産リスク準備積立金等の内部留保の強化により自己資本の充実に取り組みます。

4. コンプライアンス（法令等遵守）態勢の強化

（1）役職員のコンプライアンス意識の醸成、内部監査によるモニタリング実施等のコンプライアンス・プログラムの実践により不祥事等の未然防止に取り組みます。

●経済事業（販売・購買）

1. 組合員の農業所得向上

(1) 既存取引先(イオングループ）での取扱拡大と新規取引先(西友)への販路を確保しました。直売所では直売所間の農産物の融通を行い、各直売所の品揃えの充実を図りました。直売所、インショップ、相対取引有利販売に繋がる販路拡大に取り組み381,549千円(前年度対比177.0%)の実績となりました。

(2) 戸別訪問を軸とした予約購買推進を実施し、所得向上のための方策である奨励制度の周知と利用向上に努めました。令和元年度予約奨励金は162件4,482千円、肥料引取奨励については107件1,077千円の交付実績となりました。

2. 経済事業体制の再構築

(1) 販売専任担当者(特販)と経済センター担当者間での連携強化が円滑な営業活動の展開に繋がり既存取引先および新規取引先での販路を確保することができました。

(2) 相対販売代金精算事務の一部を本店へ一元化することにより現場担当者の事務負担を軽減し、組合員への訪問活動強化・充実を図りました。

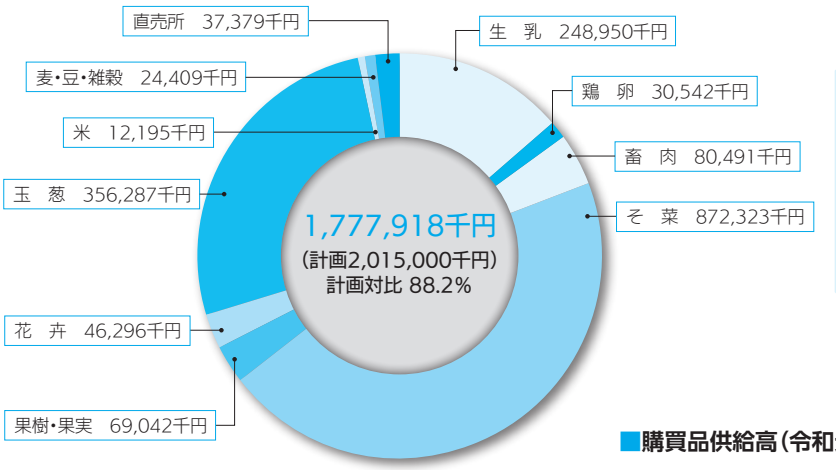
(3) 地域内での定期配送を強化するとともに、経済部・経済センター間で効率的な要員の活用を行い、配送時間の短縮と効率的な配送を実施しました。

3. 都市農業の特徴を活かした組織力の強化

(1) 生産者組織の活性化に向け、部会ごとの実態に合った組織作りについての議論を行いました。

(2) 行政や関係機関と連携を図り、積極的に圃場視察等の受入れや学校での出前授業への参加などを行い、「農業・食料の大切さを伝える」活動に取り組みました。

■販売品取扱高（令和元年度実績）

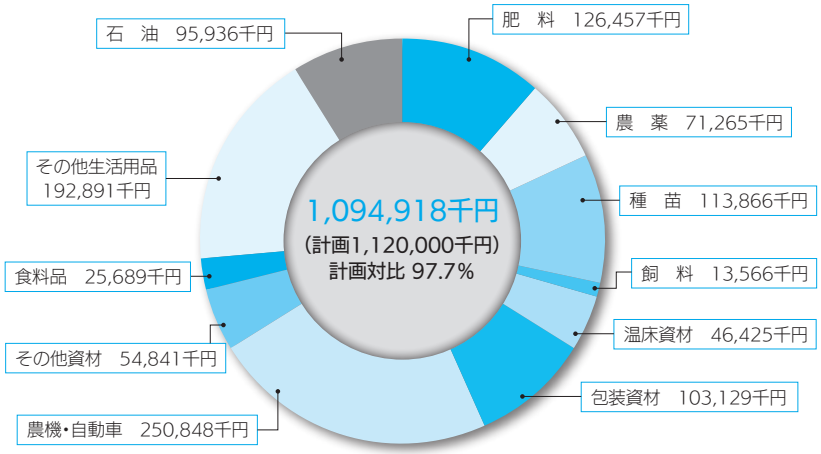


■そ菜の内訳

そ菜の内訳

品　目	取扱高
レタス	137,800千円
コマツナ	144,732千円
ホウレンソウ	101,861千円
カボチャ	27,542千円
その他	460,388千円
そ菜計	872,323千円

■購買品供給高（令和元年度実績）



●相談事業（宅地等供給事業）

1. 資産管理事業の果たすべき役割である資産を守り育む経営相談

（1）資産の有効活用や建替え等の相談について、組合員のニーズに合った提案を行いました。

（2）優良資産の売買相談について、資産形成に意欲的な組合員に対し資産活用と併せた提案を行い、組合員の新たな資産形成のお手伝いに取り組みました。

2. 賃貸管理業務の品質向上

（1）組合員および入居者の満足度向上に向け、夜間・休日対応業者の見直しを行う等、賃貸管理体制の強化を図り空室改善に努めました。

（2）札幌協同振興㈱の定期巡回および〝よろずサポート相談員〟による情報を基に、テナント改修工事等、計画的かつ積極的に営繕提案を行いました。

3. 相続を見据え、次世代組合員への円滑な事業承継の提案

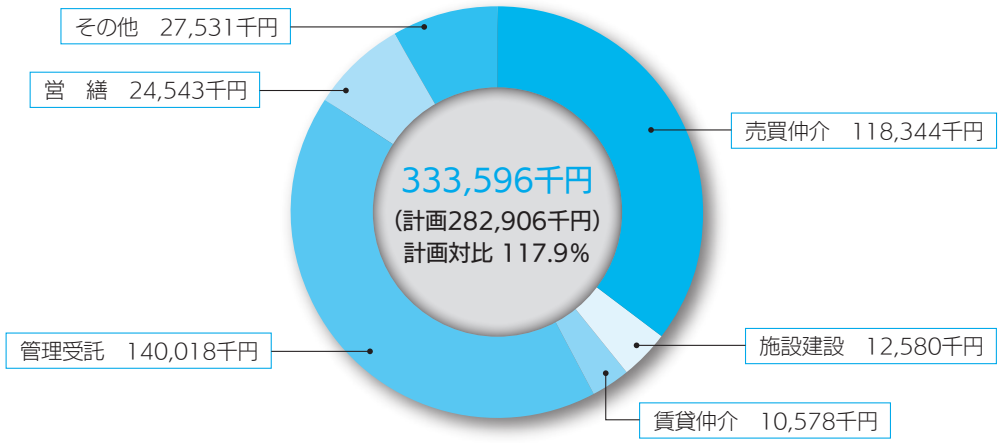
（1）〝よろずサポート相談員〟を増員し、相談活動の強化を図りました。

（2）JA広報誌を通じ、「民法の改正」や「税制改正」等、組合員のみなさまに関わる様々な情報提供を行いました。

〈取扱の内訳〉

• 売買仲介業務（取扱高）	3,672,591千円（79件）	（計画3,000,000千円）
• 施設建設業務（取扱高）	781,962千円（13件）	（計画1,000,000千円）
• 賃貸仲介業務（取扱件数）	151件	（計画220件）
• 管理受託業務（管理戸数）	4,616戸（1,026棟）	（計画4,700戸）
• 営繕業務（取扱高）	610,215千円（2,700件）	（計画500,000千円）

■宅地等供給事業収益（令和元年度実績）



●信用事業

1. 預かり資産の安定的伸長

(1) 夏・冬貯金キャンペーン実施により314億円の新規定期貯金を受け入れたほか、子育て応援定期積金や退職金専用定期貯金など、地域のみなさまに幅広くご利用いただくことができる商品を取り揃え、貯金残高の伸長に取り組みました。

(2) 石狩管内6JA合同企画として農産物直売所で使用できるクーポン券付の定期貯金を販売し、農産物の消費拡大につながる金融商品の提供に取り組みました。

(3) 安定的な顧客基盤の確保に向け年金受給口座の獲得強化に取り組み、563件の獲得により6,732口座となりました。

2. 貸出金残高増強による収益基盤の強化

(1) 貸出金残高伸長へ向け、農業資金および各種事業資金など、組合員の多様なニーズに対応しました。

(2) ショッピングモールでの住宅ローン相談会の実施や住宅関連企業への営業強化などに取り組んだ結果、41億円の住宅ローンを取り扱いました。

(3) 各種資金ニーズへの対応体制強化として、専任の融資マネージャー2名を配置し貸出金残高伸長に取り組むとともに、職員の指導・育成にも取り組みました。

3. 融資対応力および自己査定堅確性の向上

(1) 渉外担当者を対象とした研修会の開催により、賃貸住宅ローンや各種ローンおよび事業性資金に関する融資対応力の向上に取り組みました。

(2) 研修会開催に留まらず、臨店指導により自己査定の堅確性の向上に取り組みました。

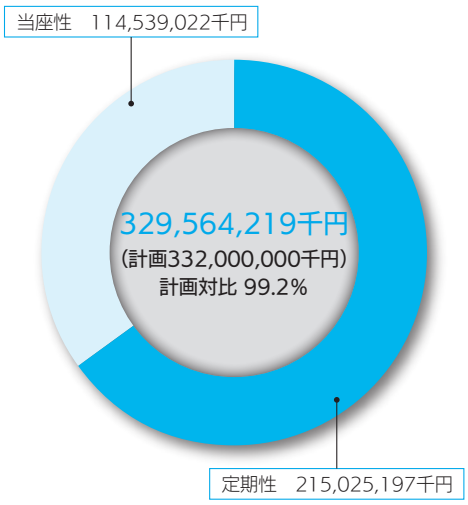
4. 余裕金運用の強化

(1) JAバンク余裕金運用自主ルールの下、市場金利の動向を踏まえ、有価証券残高伸長に取り組みました。

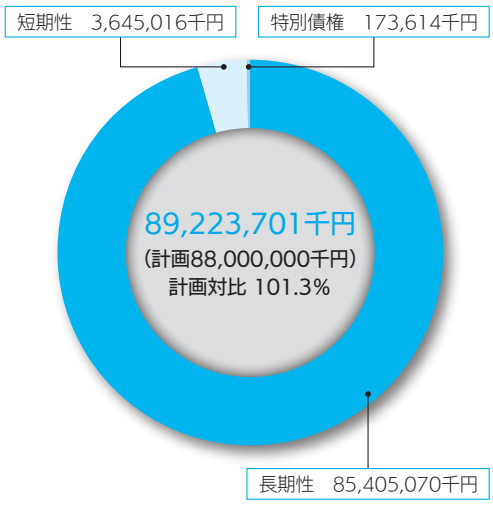
5. 国庫金振込事務堅確性の向上

(1) 研修や臨店による指導を通じ、国庫金振込事務の堅確性向上に取り組みました。

■貯金(令和元年度実績)



■貸出金(令和元年度実績)



●共済事業

1. 3Q訪問活動の充実

（1）恒常的に3Q※訪問活動を実践し、利用者へ請求忘れ確認の徹底と情報提供に取り組み、「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案を行いました。また、ニーズの聞き取りから必要保障提案を行い、活動の充実に取り組みました。

2. 長期共済新契約高堅持に向けた取り組み

（1）3Q訪問活動とともに総合保障の提案に取り組みました。また、ダイレクトメールの発送や提案型訪問活動を実施し、複合取引先の拡大に取り組みました。

3. 自動車共済・自賠責共済の普及推進強化

（1）継続管理システムの活用や継続手続きの早期対応により、グレードアップおよび複数台所有者への全車両加入促進強化に取り組みました。

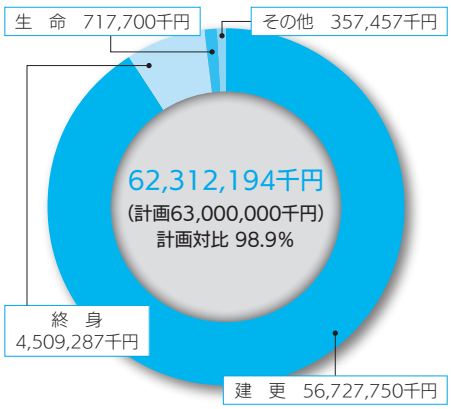
（2）「JAさっぽろ自動車共済お見積りキャンペーン」を実施し、新規契約の普及に取り組みました。また、JA共済代理店と連携し自動車・自賠責共済の普及に取り組みました。

4. 健全性・信頼性向上への取り組み

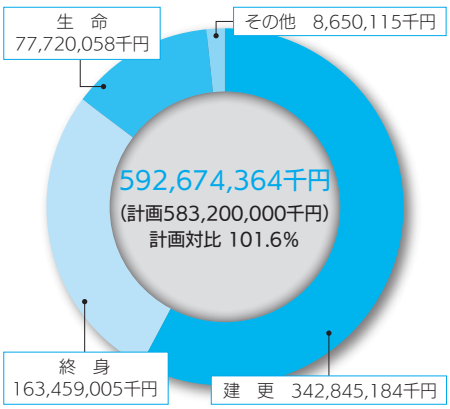
（1）法令等の遵守、利用者の立場に立った適正な提案や丁寧な説明に加え、タブレット型端末機の活用により手続きの明確化・簡素化に取り組みました。

※3Qとは、
①「病気やケガによる入院・手術などありませんでしたか？」
②「建物・家財などの被害はありませんでしたか？」
③「ご家族の皆さまにおかわりありませんか？」
の3つの質問（Q）と日頃の感謝の「ありがとう（サンキュー）」の意味をこめています。

■長期共済新契約高（令和元年度実績）



■長期共済保有高（令和元年実績）



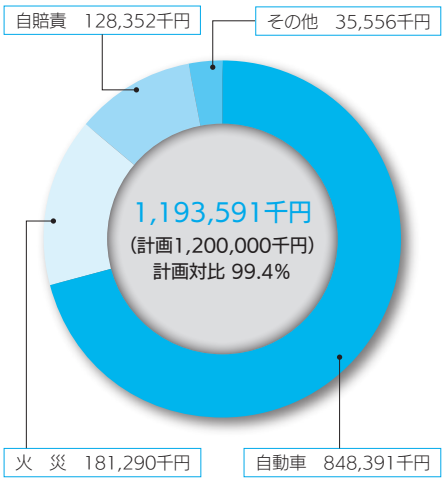
【年金共済新契約高】令和元年度実績

事業計画	200,000千円
事業実績	635,479千円
計画対比	317.7%

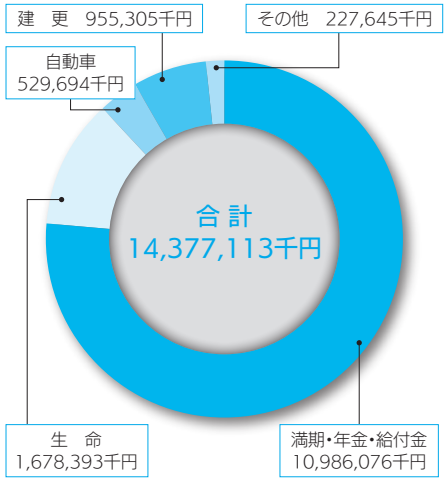
【年金共済保有高】令和元年度実績

事業計画	3,305,560千円
事業実績	3,978,612千円
計画対比	120.3%

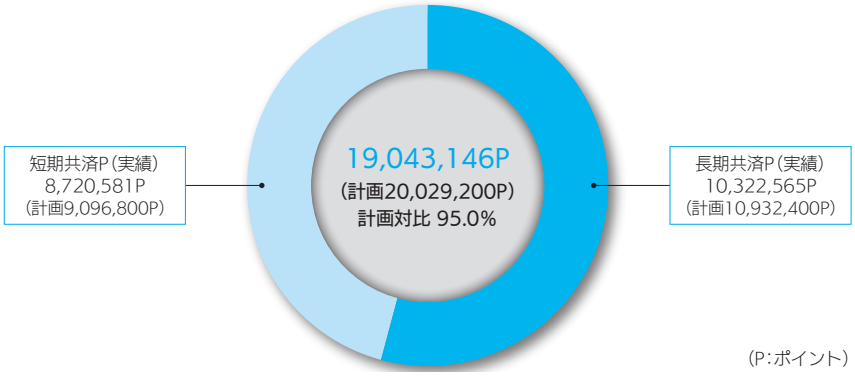
■短期共済新契約掛金高（令和元年度実績）



■支払共済金（令和元年度実績）



■普及推進活動目標（令和元年度実績）



（P：ポイント）

2. 最近５年間の主要な経営指標

（単位：百万円）

項　　目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	6,429	6,283	6,127	6,143	5,963
信用事業収益	2,988	2,987	2,977	3,000	3,011
共済事業収益	1,380	1,345	1,204	1,219	1,084
農業関連事業収益	1,126	1,038	984	951	944
その他事業収益	933	912	960	972	922
経常利益	587	412	457	705	807
当期剰余金	604	328	323	427	589
出資金	4,955	5,159	5,486	5,748	6,147
出資口数	4,955,313	5,159,215	5,486,773	5,748,180	6,147,101
純資産額	13,581	14,015	14,549	15,168	16,067
総資産額	298,163	321,808	335,707	347,859	349,470
貯金等残高	276,400	301,252	316,606	326,860	329,564
貸出金残高	89,307	89,452	85,890	87,326	89,223
有価証券残高	1,583	1,667	1,676	2,329	2,372
剰余金配当金額	95	98	62	82	70
出資配当の額	95	98	62	82	70
事業利用分量配当の額	－	－	－	－	－
職員数	373人	375人	369人	362人	333人
単体自己資本比率	11.03%	10.66%	10.96%	10.92%	11.62%

〔注記〕1. 事業区分については、「農協法施行規則第204条1項1号ハ（2）」により区分しております。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業、保管事業、農業経営事業（平成28年度末で廃止）を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、その他事業にまとめて記載しております。
2. 当期剰余金は、銀行などの当期利益に相当するものです。
3. 出資口数の単位は「口」、出資1口額は1,000円です。
4. 職員数は正職員であり、年度末退職者を除いております。
5. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

3. 決算の状況

●貸借対照表

基準日　平成30年度　平成31年3月31日 現在
　　令和元年度　令和 2 年3月31日 現在

(単位：千円)

科　　目	平成30年度	令和元年度
(資　産　の　部)		
1．信用事業資産	325,586,258	327,649,551
(1) 現　金	1,162,682	1,069,998
(2) 預　金	234,900,689	235,073,547
系統預金	234,900,289	235,072,971
系統外預金	399	576
(3) 有価証券	2,329,095	2,372,295
国　債	2,129,095	2,076,002
地方債	200,000	296,293
(4) 貸出金	87,326,917	89,223,701
(5) その他の信用事業資産	267,680	308,751
未収収益	161,735	194,917
その他の資産	105,945	113,834
(6) 貸倒引当金	△400,806	△398,744
2．共済事業資産	32,032	12,315
(1) その他の共済事業資産	32,128	12,353
(2) 貸倒引当金	△96	△37
3．経済事業資産	129,111	118,567
(1) 経済事業未収金	52,725	42,853
(2) 経済受託債権	5,270	5,178
(3) 棚卸資産	65,327	66,218
購買品	65,327	66,218
(4) その他の経済事業資産	6,110	4,686
(5) 貸倒引当金	△322	△369
4．雑資産	1,444,300	1,185,329
(1) 雑資産	1,445,230	1,186,166
(2) 貸倒引当金	△929	△836
5．固定資産	10,111,734	9,970,192
(1) 有形固定資産	10,101,290	9,959,840
建　物	8,195,106	8,213,265
機械装置	115,094	116,930
土　地	7,013,190	7,013,190
建設仮勘定	－	10,240
その他の有形固定資産	788,784	772,575
減価償却累計額	△6,010,885	△6,166,360
(2) 無形固定資産	10,443	10,352
6．外部出資	10,422,235	10,422,238
(1) 外部出資	10,422,235	10,422,238
系統出資	10,231,913	10,231,916
系統外出資	140,322	140,322
子会社出資	50,000	50,000
7．繰延税金資産	134,083	111,919
資産の部合計	347,859,755	349,470,115

〔注記〕は38～42ページに記載

科　　目	平成30年度	令和元年度
(負　債　の　部)		
1．信用事業負債	327,840,375	330,451,036
(1) 貯　金	326,860,935	329,564,219
(2) 借入金	14,097	9,840
(3) その他の信用事業負債	947,753	860,632
未払費用	665,696	527,330
その他の負債	282,056	333,302
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	17,589	16,344
2．共済事業負債	3,251,581	1,536,154
(1) 共済資金	2,769,375	1,047,649
(2) 未経過共済付加収入	471,736	473,318
(3) 共済未払費用	2,972	2,625
(4) その他の共済事業負債	7,497	12,560
3．経済事業負債	232,995	188,154
(1) 経済事業未払金	141,905	151,963
(2) 経済受託債務	91,090	36,191
4．雑負債	846,192	764,364
(1) 未払法人税等	187,105	179,411
(2) 資産除去債務	438	444
(3) その他の負債	658,647	584,508
5．諸引当金	519,785	462,753
(1) 賞与引当金	232,408	184,488
(2) 退職給付引当金	139,223	118,607
(3) 役員退職慰労引当金	148,153	159,657
負債の部合計	332,690,930	333,402,463
(純　資　産　の　部)		
1．組合員資本	15,154,350	16,051,929
(1) 出資金	5,748,180	6,147,101
(2) 利益剰余金	9,457,130	9,964,214
利益準備金	2,630,139	2,716,139
その他利益剰余金	6,826,991	7,248,075
金融事業基盤強化積立金	2,682,200	2,682,200
肥料共同購入積立金	463	463
生活総合センター機能強化積立金	152,500	152,500
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	63,000	64,760
固定資産リスク準備積立金	588,276	850,000
税効果積立金	132,454	117,933
合併特別勘定積立金	15,027	15,027
農林年金対策積立金	500,000	470,753
特別積立金	1,932,542	1,932,542
当期未処分剰余金	760,527	961,894
(うち当期剰余金)	(427,457)	(589,617)
(3) 処分未済持分	△50,960	△59,386
2．評価・換算差額等	14,474	15,722
(1) その他有価証券評価差額金	14,474	15,722
純資産の部合計	15,168,825	16,067,651
負債・純資産の部合計	347,859,755	349,470,115

●損益計算書

基準日　平成30年度　平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
　　令和元年度　平成31年4月1日から令和 2 年3月31日まで

(単位：千円)

科　　目	平成30年度	令和元年度
1．事業総利益	4,017,710	3,963,306
事業収益	－	5,948,737
事業費用	－	1,985,430
(1) 信用事業収益	3,000,669	3,011,075
資金運用収益	2,847,478	2,882,307
(うち預金利息)	(26,029)	(26,371)
(うち受取奨励金)	(1,359,030)	(1,426,052)
(うち有価証券利息)	(19,614)	(22,074)
(うち貸出金利息)	(1,339,027)	(1,293,664)
(うちその他受入利息)	(103,776)	(114,144)
役務取引等収益	57,147	57,060
その他事業直接収益	－	14
その他経常収益	96,042	71,692
(2) 信用事業費用	708,636	628,683
資金調達費用	280,017	230,023
(うち貯金利息)	(278,201)	(228,024)
(うち給付補塡備金繰入)	(1,786)	(1,991)
(うち借入金利息)	(0)	(7)
(うちその他支払利息)	(29)	(－)
役務取引等費用	29,788	30,159
その他経常費用	398,830	368,501
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,332)	(－)
(うち貸倒引当金戻入益)	(－)	(△2,061)
(うち貸出金償却)	(6,143)	(3,000)
信用事業総利益	2,292,033	2,382,391
(3) 共済事業収益	1,219,585	1,084,287
共済付加収入	1,100,255	1,009,135
共済貸付金利息	176	－
その他の収益	119,153	75,151
(4) 共済事業費用	91,831	62,340
共済借入金利息	176	－
共済推進費	33,704	30,440
共済保全費	36,972	13,494
その他の費用	20,978	18,405
(うち貸倒引当金戻入益)	(△96)	(△58)
共済事業総利益	1,127,753	1,021,947
(5) 購買事業収益	1,132,604	1,111,884
購買品供給高	1,115,231	1,094,918
その他の収益	17,372	16,965
(6) 購買事業費用	1,086,393	1,067,960
購買品供給原価	1,039,471	1,019,458
購買配達費	106	79
その他の費用	46,816	48,422
(うち貸倒引当金戻入益)	(△48)	(△40)
(うち貸倒損失)	(1)	(－)
購買事業総利益	46,210	43,923
(7) 販売事業収益	41,576	37,943
販売手数料	31,005	28,614
その他の収益	10,571	9,329
(8) 販売事業費用	14,554	14,069
(うち貸倒引当金繰入額)	(－)	(2)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△0)	(－)
販売事業総利益	27,022	23,873

科　　目	平成30年度	令和元年度
(9) 保管事業収益	15,757	22,041
(10) 保管事業費用	20,510	20,545
保管事業総利益	△4,752	1,496
(11) 利用事業収益	351,898	353,781
共同利用施設収益	351,852	353,753
利用収益	46	28
(12) 利用事業費用	32,807	33,522
共同利用施設費	32,807	33,522
利用事業総利益	319,091	320,259
(13) 宅地等供給事業収益	369,301	333,596
(14) 宅地等供給事業費用	113,723	118,603
宅地等供給事業総利益	255,577	214,993
(15) 指導事業収入	12,293	8,407
(16) 指導事業支出	57,519	53,984
指導事業収支差額	△45,226	△45,577
2．事業管理費	3,446,595	3,315,168
(1) 人件費	2,621,765	2,489,287
(2) 業務費	187,743	192,118
(3) 諸税負担金	195,237	191,674
(4) 施設費	432,792	433,222
(5) その他事業管理費	9,055	8,864
事業利益	571,114	648,138
3．事業外収益	159,957	177,800
(1) 受取雑利息	6,297	4,879
(2) 受取出資配当金	99,264	99,262
(3) 賃貸料	51,228	52,081
(4) 雑収入	3,168	21,577
4．事業外費用	25,457	18,391
(1) 支払雑利息	2,759	－
(2) 寄附金	526	538
(3) 貸倒引当金戻入益（事業外）	△59	△93
(4) 賃貸施設費用	18,606	17,119
(5) 雑損失	3,625	827
経常利益	705,614	807,547
5．特別利益	5,917	23,087
(1) 固定資産処分益	－	44
(2) 受入補助金	170	1,852
(3) その他の特別利益	5,747	21,190
6．特別損失	83,865	2,730
(1) 固定資産処分損	2,006	605
(2) 固定資産圧縮損	170	1,852
(3) 減損損失	47,435	－
(4) その他の特別損失	34,253	273
税引前当期利益	627,666	827,904
法人税・住民税および事業税	207,375	216,600
法人税等調整額	△ 7,165	21,686
法人税等合計	200,209	238,286
当期剰余金	427,457	589,617
当期首繰越剰余金	333,070	321,344
税効果積立金取崩額	－	21,686
農林年金対策積立金取崩額	－	29,246
当期末処分剰余金	760,527	961,894

〔注記〕は38～42ページに記載

●剰余金処分計算書

（単位：千円）

科　　目	平成30年度	令和元年度
1．当期未処分剰余金	**760,527**	**961,894**
2．剰余金処分額	**439,183**	**539,584**
(1) 利益準備金	86,000	118,000
(2) 任意積立金	270,649	351,560
固定資産リスク準備積立金	261,724	350,000
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	1,760	1,560
税効果積立金	7,165	－
(3) 出資配当金	82,533	70,024
3．次期繰越剰余金	**321,344**	**422,309**

〔注記〕1．次期繰越剰余金には教育情報繰越金として以下の繰越額が含まれています。

平成30年度	21,372千円	令和元年度	29,480千円

2．任意積立金における目的積立金の積立目的および積立目標額、取崩基準などは以下のとおりです。

目　的　積　立　金　の　概　要				
種　　類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
金融事業基盤強化積立金	金融事業の経営基盤強化に資するために積み立てる。	毎事業年度末の貯金残高および借入金残高合計額の30/1,000	毎事業年度末の貯金残高および借入金残高合計額の3/1,000の範囲内	目的を達するための支出に対して、積立額の80%の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩す。
肥料共同購入積立金	肥料価格の安定を図り、組合員の経営安定に資するために積み立てる。	2,363,940円	積立目標額を限度として、総会に付議したうえで積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
生活総合センター機能強化積立金	生活総合センター機能の基盤強化に資するために積み立てる。	3億円	毎事業年度の剰余金の10%の範囲内	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	組合に瑕疵担保責任が生じた場合の財源を確保するために積み立てる。	3億円	毎事業年度の資産管理事業の建物取扱高の0.2％の範囲内で積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
固定資産リスク準備積立金	固定資産の取得･改修、除去、減損損失、土壌汚染除去等固定資産にかかる将来的リスクに備えることを目的として積み立てる。	固定資産総額の20%を累積限度額	積立目標額を限度として、総会に付議したうえで積み立てる。	目的に照らし合理的な金額を限度として、理事会に付議したうえで取り崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の取崩しに伴う支出に充てるために積み立てる。	繰延税金資産と同額	法人税等調整額（マイナス残額）全額を積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
合併特別勘定積立金	自己資本の充実強化による財務基盤の安定化を図るために積み立てる。	合併特別勘定と同額	合併特別勘定に計上している資産の売却益以上を積み立てる。	—
農林年金対策積立金	農林年金の支出に備えるために積み立てる。	5億円	農林年金制度完了時に見込まれる将来負担額	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。

●注記表（平成30年度）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法
① 満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）
② 子会社株式および関連会社株式　　移動平均法による原価法
③ その他有価証券
〔時価のあるもの〕
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
〔時価のないもの〕
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
① 購買品　売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

(3) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。
なお、自JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準
① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率などで算出した額を計上しております。
すべての債権は、資産査定規程および自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権などについては、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,185千円であります。
② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。
④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております

(5) 収益および費用の計上基準
① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

(6) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産にかかる圧縮記帳額
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は59,679千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物　2,115千円　構築物　339千円
機械装置　2,638千円　工具器具備品　14,067千円
土地　40,520千円

(2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額　18,526千円
子会社に対する金銭債務の総額　118,651千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額　876,222千円
理事および監事に対する金銭債務の総額　記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
イ. 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ロ. 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ハ. 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
① 貸出金のうち破綻先債権額は9,971千円、延滞債権額は847,146千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は25,874千円あります。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は123,016千円あります。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
④ ①～③の合計額は1,006,009千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高の総額
子会社との取引による収益総額　10,588千円
うち事業取引高　3,258千円
うち事業取引以外の取引高　7,329千円
子会社との取引による費用総額　232,547千円
うち事業取引高　231,609千円
うち事業取引以外の取引高　937千円

(2) 減損損失の状況
① グルーピングの概要
当JAは、一般資産については統括支店単位でグルーピングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。
また、本店については、JA全体の共用資産としております。
② 当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場　所	用　途	種　類	備　考
白石区菊水元町2条2丁目	事業外賃貸不動産	土地・建物ほか	貸店舗（土地・建物）

③ 減損損失の認識に至った経緯
白石区菊水元町2条2丁目のグループは、平成4年12月に取得して、土地および建物を貸店舗として継続して賃貸をしております。今後においても事業外賃貸不動産として稼動する資産と考えておりますが、平成30年度の査定の中で当該物件の20年間の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る判定となりました。また、回収可能価額の算定においても、将来キャッシュ・フローによる回収も厳しいことから、今期白石区菊水元町2条2丁目グループの減損を行うこととなりました。
④ 減損損失の金額および主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場　所	土地・立木	合　計
白石区菊水元町2条2丁目	47,435千円	47,435千円

⑤ 回収可能価額の算定方法
なお、白石区菊水元町2条2丁目グループの土地・建物ほかの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.42％で割り引いて算定しております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項
① 金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っております。
② 金融商品の内容およびそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的およびその他有価証券で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
③ 金融商品にかかるリスク管理体制
イ. 信用リスクの管理
個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。
また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
ロ. 市場リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM※1を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオ※2の状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

※1 ALM（Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント）
金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

※2 ポートフォリオ　運用資産（保有資産）の構成状況（組み合わせ）。

市場リスクにかかる定量的情報

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が53,813千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

④ 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預　金	234,900,689	234,859,065	△41,623
有価証券	2,329,095	2,476,801	147,705
満期保有目的の債券	1,962,918	2,110,624	147,705
その他有価証券	366,177	366,177	-
貸出金（＊1）	87,617,150		
貸倒引当金（＊2）	△401,723		
貸倒引当金控除後	87,215,426	90,627,788	3,412,361
経済事業未収金	52,725		
貸倒引当金（＊3）	△190		
貸倒引当金控除後	52,535	52,535	-
資産計	324,497,746	328,016,190	3,518,443
貯　金	326,860,935	327,239,854	378,918
借入金	14,097	14,086	△10
経済事業未払金	141,905	141,905	-
負債計	327,016,937	327,395,846	378,908

（＊1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金290,233千円を含めております。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
（＊3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資　産】

イ. 預　金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負　債】

イ. 貯　金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：千円)

種　類	貸借対照表計上額
外部出資（＊1）	10,422,235
合　計	10,422,235

（＊1）外部出資は、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額　(単位：千円)

種　類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預　金	234,900,689	-	-	-	-	-
有価証券	50,000	350,000	150,000	-	-	1,750,000
満期保有目的の債券	50,000	350,000	150,000	-	-	1,400,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	350,000
貸出金（＊1,2）	10,176,101	9,147,685	6,044,117	5,576,726	4,749,361	50,704,515
経済事業未収金（＊3）	52,657	-	-	-	-	-
合　計	245,179,448	9,497,685	6,194,117	5,576,726	4,749,361	52,454,515

（＊1）貸出金のうち、当座貸越440,655千円については「1年以内」に含めております。
（＊2）貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等928,409千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。
（＊3）経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権68千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額　(単位：千円)

種　類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯　金（＊1）	242,224,909	36,455,485	14,414,187	22,801,014	10,965,338	-
借入金	4,257	1,460	1,460	1,460	1,460	4,000
合　計	242,229,166	36,456,945	14,415,647	22,802,474	10,966,798	4,000

（＊1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの　(単位：千円)

種　類		貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	1,762,918	1,902,684	139,765
	地方債	200,000	207,940	7,940
合　計		1,962,918	2,110,624	147,705

〔注記〕時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

② その他有価証券で時価のあるもの　(単位：千円)

種　類		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国　債	346,165	366,177	20,011
合　計		346,165	366,177	20,011

〔注記〕1. 上記評価差額から繰延税金負債5,537千円を差し引いた額14,474千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないものはありません。

(2) 当期中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,341,557千円	
①勤務費用	142,655千円	
②利息費用	23,118千円	
③数理計算上の差異の発生額	△3,903千円	
④退職給付の支払額	△140,246千円	
⑤過去勤務費用の発生額	- 千円	
調整額合計	21,624千円	①～⑤の合計
期末における退職給付債務	2,363,182千円	期首＋調整額

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,182,485千円	
①期待運用収益	16,368千円	
②数理計算上の差異の発生額	239千円	
③特定退職金共済制度への拠出金	113,499千円	
④退職給付の支払額	△88,633千円	
調整額合計	41,473千円	①～④の合計
期末における年金資産	2,223,959千円	期首＋調整額

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	2,363,182千円	
②特定退職金共済制度（JA全国共済会）	△2,223,959千円	
③未積立退職給付債務	139,223千円	①＋②
④未認識過去勤務費用	- 千円	
⑤未認識数理計算上の差異	- 千円	
⑥貸借対照表計上額純額	139,223千円	③＋④＋⑤
⑦退職給付引当金	139,223千円	

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	142,655千円	
②利息費用	23,118千円	
③期待運用収益	△16,368千円	
④過去勤務費用の費用処理額	- 千円	
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△4,142千円	
合　計	145,263千円	①～⑤の合計

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債　券	69%
年金保険投資	23%
現金および預金	4%
その他	4%
合　計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
①割引率　1.006%
②期待運用収益率　0.750%
(9) 特例業務負担金の将来見込額
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,054千円を含めて計上しております。
なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、362,237千円となっております。

7. 税効果会計関係
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	35,208千円
賞与引当金	64,191千円
退職給付引当金	38,493千円
減損損失否認額	62,729千円
その他	118,136千円
繰延税金資産小計	318,758千円
評価性引当額	△179,125千円
繰延税金資産合計（A）	139,632千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△12千円
その他有価証券評価差額金	△5,537千円
繰延税金負債合計（B）	△5,549千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	134,083千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.18%
事業分量配当金	- %
住民税均等割・事業税率差異等	1.53%
各種税額控除等	- %
評価性引当額の増減	3.32%
その他	△0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.90%

8. 賃貸等不動産関係
当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成30年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は351,667千円（賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費用および賃貸施設費用に計上）です。
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。
（単位：千円）

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,816,263	△134,611	5,681,651	5,437,774

〔注記〕 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得など（共同利用施設ほか物件改修工事）15,663千円であり、主な減少額は減損会計判定に基づく減損損失47,435千円と減価償却など102,839千円です。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自JAで算定した金額（指標などを用いて調整を行ったものを含む。）です。

9. その他の注記
(1) 資産除去債務会計
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
① 当該資産除去債務の概要
当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。
② 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。
③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	432千円
時の経過による調整額	5千円
期末残高	438千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

●注記表（令和元年度）

1. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準および評価方法
① 満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）
② 子会社株式および関連会社株式　移動平均法による原価法
③ その他有価証券
〔時価のあるもの〕
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
〔時価のないもの〕
移動平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
① 購買品　売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
(3) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。
なお、自JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
(4) 引当金の計上基準
① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しております。
すべての債権は、資産査定規程および自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権などについては、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,318,303千円であります。
② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。
④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(5) 収益および費用の計上基準
① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
(6) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
(7) 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 表示方法の変更
(1) 損益計算書の事業収益および事業費用の追加
農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益および費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しております。

3. 貸借対照表関係
(1) 資産にかかる圧縮記帳額
国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は45,612千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	2,115千円	構築物	339千円
機械装置	2,638千円	土地	40,520千円

(2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額　11,697千円
子会社に対する金銭債務の総額　83,926千円
(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額　759,804千円
理事および監事に対する金銭債務の総額　記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
イ. 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ロ. 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ハ. 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
① 貸出金のうち破綻先債権額は1,755千円、延滞債権額は834,698千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は20,445千円あります。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は155,492千円あります。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
④ ①～③の合計額は1,012,391千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係
(1) 子会社との取引高の総額
子会社との取引による収益総額　9,647千円
うち事業取引高　1,718千円
うち事業取引以外の取引高　7,929千円
子会社との取引による費用総額　211,484千円
うち事業取引高　211,178千円
うち事業取引以外の取引高　306千円
(2) 追加情報
当JAは、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。
よって、事業別の収益および費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。
ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

5. 金融商品関係
(1) 金融商品の状況に関する事項
① 金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っております。
② 金融商品の内容およびそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的およびその他有価証券で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
なお、借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金です。
③ 金融商品に係るリスク管理体制
イ. 信用リスクの管理
個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。
また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
ロ. 市場リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM※を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオ※の状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

（※）ALM（Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント）
金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。
日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。
（※）ポートフォリオ　運用資産（保有資産）の構成状況（組み合わせ）。

市場リスクにかかる定量的情報

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。
当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が169,088千円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
ハ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理
資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。
また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。
④ 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。
(2) 金融商品の時価に関する事項
① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等
当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。　（単位：千円）

種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預　金	235,073,547	235,086,446	12,899
有価証券	2,372,295	2,500,020	127,724
満期保有目的の債券	1,904,194	2,031,919	127,724
その他有価証券	468,101	468,101	-
貸出金（＊1）	89,476,462		
貸倒引当金（＊2）	△399,563		
貸倒引当金控除後	89,076,899	93,471,104	4,394,205
経済事業未収金	42,853		
貸倒引当金（＊3）	△149		
貸倒引当金控除後	42,703	42,703	-
資産計	326,565,446	331,100,275	4,534,829
貯　金	329,564,219	329,891,771	327,551
借入金	9,840	9,839	△0
経済事業未払金	151,963	151,963	-
負債計	329,726,022	330,053,574	327,551

（＊1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金252,761千円を含めております。
（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
（＊3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法
【資　産】
イ. 預　金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。
ロ. 有価証券
債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。
ハ. 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権などについて、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。
ニ. 経済事業未収金
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権などについて、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。
【負　債】
イ. 貯　金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。
ロ. 借入金
借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。
ハ. 経済事業未払金
経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：千円)

種　類	貸借対照表計上額
外部出資(＊)	10,422,238
合　計	10,422,238

(＊) 外部出資は、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額　(単位：千円)

種　類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預　金	235,073,547	-	-	-	-	-
有価証券	350,000	150,000	-	-	-	1,843,333
満期保有目的の債券	350,000	150,000	-	-	-	1,393,333
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	450,000
貸出金(＊1,2)	13,432,017	6,429,273	5,949,481	5,105,366	4,774,773	52,679,544
経済事業未収金(＊3)	42,810	-	-	-	-	-
合　計	248,898,375	6,579,273	5,949,481	5,105,366	4,774,773	54,522,877

(＊1) 貸出金のうち、当座貸越423,826千円については「1年以内」に含めております。
(＊2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等853,245千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。
(＊3) 経済事業未収金のうち、実質破綻先以下の債権42千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額　(単位：千円)

種　類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯　金(＊1)	235,196,571	14,622,745	44,994,279	10,327,282	24,423,340	-
借入金	1,460	1,460	1,460	1,460	800	3,200
合　計	235,198,031	14,624,205	44,995,739	10,328,742	24,424,140	3,200

(＊1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの　(単位：千円)

種　類		貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	1,710,860	1,827,314	116,453
	地方債	193,333	204,604	11,271
合　計		1,904,194	2,031,919	127,724

〔注記〕時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

② その他有価証券で時価のあるもの　(単位：千円)

種　類		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国　債	346,365	365,141	18,776
	地方債	100,000	102,960	2,960
合　計		446,365	468,101	21,736

〔注記〕1. 上記評価差額から繰延税金負債6,014千円を差し引いた額15,722千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないものはありません。

(2) 当期中に売却した有価証券はありません。
(3) 当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,363,182千円	
①勤務費用	138,332千円	
②利息費用	23,439千円	
③数理計算上の差異の発生額	17,701千円	
④退職給付の支払額	△275,085千円	
⑤過去勤務費用の発生額	- 千円	
調整額合計	△95,612千円	①～⑤の合計
期末における退職給付債務	2,267,570千円	期首＋調整額

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,223,959千円	
①期待運用収益	15,567千円	
②数理計算上の差異の発生額	△2千円	
③年金資産(確定給付型年金制度)への拠出金	- 千円	
④特定退職金共済制度への拠出金	109,047千円	
⑤退職給付の支払額	△199,608千円	
調整額合計	△74,996千円	①～⑤の合計
期末における年金資産	2,148,963千円	期首＋調整額

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	2,267,570千円	
②特定退職金共済制度（JA全国共済会）	△2,148,963千円	
③未積立退職給付債務	118,607千円	①＋②
④未認識過去勤務費用	- 千円	
⑤未認識数理計算上の差異	- 千円	
⑥貸借対照表計上額純額	118,607千円	③＋④＋⑤
⑦退職給付引当金	118,607千円	

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	138,332千円	
②利息費用	23,439千円	
③期待運用収益	△15,567千円	
④過去勤務費用の費用処理額	- 千円	
⑤数理計算上の差異の費用処理額	17,703千円	
合　計	163,908千円	①～⑤の合計

(6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債　券	66%
年金保険投資	25%
現金および預金	4%
その他	5%
合　計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
①割引率　1.006%
②期待運用収益率　0.700%

(9) 特例業務負担金の将来見込額
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金29,246千円を含めて計上しております。
なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、338,713千円となっております。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	33,967千円
賞与引当金	51,047千円
退職給付引当金	32,818千円
減損損失否認額	62,230千円
その他	118,847千円
繰延税金資産小計	298,912千円
評価性引当額	△180,967千円
繰延税金資産合計（A）	117,945千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△11千円
その他有価証券評価差額金	△6,014千円
繰延税金負債合計（B）	△6,025千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	111,919千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.66%
事業分量配当金	- %
住民税均等割・事業税率差異等	1.16%
各種税額控除等	- %
評価性引当額の増減	0.22%
その他	0.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.78%

9. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。令和元年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は369,266千円（賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費用および賃貸施設費用に計上）です。
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。　(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,681,651	△67,904	5,613,747	5,396,979

〔注記〕1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得など（共同利用施設ほか物件改修工事）24,165千円であり、主な減少額は減価償却など92,069千円です。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自JAで算定した金額（指標などを用いて調整を行ったものを含む。）です。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務会計
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
① 当該資産除去債務の概要
当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。
② 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。
③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	438千円
時の経過による調整額	5千円
期末残高	444千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。
また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

●単体キャッシュ・フロー計算書（間接法）

基準日　平成30年度　平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
　　令和元年度　平成31年4月1日から令和 2 年3月31日まで

（単位：千円）

科　　目	平成30年度	令和元年度
1．事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	627,666	827,904
減価償却費	182,343	173,242
減損損失	47,435	-
役員退任慰労引当金の増加額（△は減少）	22,190	11,504
貸倒引当金の増加額（△は減少）	△13,970	△2,166
賞与引当金の増加額（△は減少）	2,920	△47,920
退職給付引当金の増加額（△は減少）	△19,848	△20,616
その他引当金の増減額（△は減少）	－	－
信用事業資金運用収益	△2,847,478	△2,882,307
信用事業資金調達費用	280,017	230,023
共済貸付金利息	△176	－
共済借入金利息	176	－
受取雑利息および受取出資配当金	△105,561	△104,141
支払雑利息	2,759	－
有価証券関係損益（△は益）	2,142	1,858
固定資産売却損益（△は益）	2,006	△44
固定資産除去損	2,006	605
固定資産圧縮損	－	－
一般補助金	－	－
外部出資関係損益（△は益）	－	－
その他損益	－	－
（信用事業活動による資産および負債の増減）		
貸出金の純増（△）減	△1,435,473	△1,893,293
預金の純増（△）減	△9,835,000	△926,040
貯金の純増減（△）	10,254,736	2,703,283
信用事業借入金の純増減（△）	8,503	△4,257
その他の信用事業資産の純増（△）減	△3,332	△69,838
その他の信用事業負債の純増減（△）	140,998	50,392
（共済事業活動による資産および負債の増減）		
共済貸付金の純増（△）減	31,998	－
共済借入金の純増減（△）	△31,998	－
共済資金の純増減（△）	1,408,040	△1,721,726
未経過共済付加収入の純増減（△）	△5,857	1,582
その他の共済事業資産の純増（△）減	△4,250	19,775
その他の共済事業負債の純増減（△）	△5,740	4,716
（経済事業活動による資産および負債の増減）		
受取手形および経済事業未収金の純増（△）減	577	9,872
経済受託債権の純増（△）減	890	92
棚卸資産の純増（△）減	△752	△891
支払手形および経済事業未払金の純増減（△）	△8,575	10,058
経済受託債務の純増減（△）	10,060	△54,899
その他経済事業資産の純増（△）減	1,428	1,424
その他経済事業負債の純増減（△）	－	－
（その他の資産および負債の増減）		
未払消費税等の増減額（△）	△10,824	8,770
その他の資産の純増（△）減	101,595	259,063
その他の負債の純増減（△）	△458,810	△119,516
信用事業資金運用による収入	2,836,641	2,907,327
信用事業資金調達による支出	△157,012	△368,525
共済貸付金利息による収入	483	－
共済借入金利息による支出	△482	－
事業の利用分量に対する配当金の支払額	－	－
小　　計	1,022,475	△994,687

(単位：千円)

科　　目	平成30年度	令和元年度
雑利息および出資配当金の受取額	105,561	104,141
雑利息の支払額	△2,759	－
法人税等の支払額	△111,808	△224,294
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,013,468	△1,114,840
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△643,328	△193,000
有価証券の売却による収入	5,000	93,000
有価証券の償還による収入	－	56,666
補助金の受入による収入	170	－
固定資産の取得による支出	△68,484	△32,306
固定資産の売却による収入	△2,006	44
外部出資による支出	△3	△3
外部出資の売却等による収入	40	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708,613	△75,598
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入	－	－
経済事業借入金の返済による支出	－	－
出資の増額による収入	374,756	662,061
出資の払戻による支出	△122,941	△234,982
回転出資金の受入による収入	－	－
回転出資金の払戻による支出	－	－
持分の譲渡による収入	31,816	50,960
持分の取得による支出	△31,836	△50,930
出資配当金の支払額	△62,897	△82,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,896	344,574
4. 現金および現金同等物に係る換算差額	－	－
5. 現金および現金同等物の増加額（または減少額）	493,752	△845,864
6. 現金および現金同等物の期首残高	1,993,419	2,487,171
7. 現金および現金同等物の期末残高	2,487,171	1,641,306

〔注記〕 1. この計算書におけるキャッシュとは「現金、当座預金、普通預金、通知預金」であります。
2. 利息の収入支出、有価証券の取引などは、関係損益を税引前当期利益から控除したうえで、キャッシュの増減を総額で記載しています。

●部門別損益計算書

[平成30年度]（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

区　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業			生活その他事業					営農指導事業	共通管理費等
				販売	購買	計	給油購買	宅地等供給	共同利用	その他生活	計		
事業収益 ①	6,143,686	3,000,669	1,219,585	57,334	893,999	951,334	238,604	369,301	351,898	3,882	963,686	8,410	
事業費用 ②	2,125,976	708,636	91,831	35,064	850,851	885,915	235,541	113,723	32,807	39,107	421,180	18,412	
事業総利益 (①－②) ③	4,017,710	2,292,033	1,127,753	22,270	43,147	65,418	3,062	255,577	319,091	▲35,225	542,506	▲10,001	
事業管理費 ④	3,446,595	1,587,874	1,042,570	170,495	174,161	344,657	15,244	206,515	169,368	0	391,129	80,364	
人件費	2,621,765	966,423	658,646	122,913	122,563	245,477	10,048	109,582	－	－	119,631	63,501	
業務費	187,743	30,413	19,478	3,733	3,195	6,929	2,545	2,511	－	－	5,056	1,959	
諸税負担金	195,237	32,311	29,644	2,377	1,066	3,443	－	2,279	62,356	－	64,636	293	
施設費	432,792	117,872	71,536	22,849	20,339	43,188	－	30,341	93,946	－	124,288	5,575	
うち減価償却費 ⑤	(172,998)	(20,151)	(9,722)	(15,565)	(2,750)	(18,316)	(－)	(3,676)	(93,192)	(－)	(96,869)	(671)	
その他事業管理費	9,055	103	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
各事業管理費の配賦された共通管理費 ⑥		440,749	263,263	18,621	26,996	45,617	2,650	61,799	13,065	0	77,516	9,034	▲836,180
うち減価償却費 ⑦		(15,209)	(8,493)	(309)	(504)	(814)	(－)	(2,414)	(179)	(0)	(2,593)	(155)	(▲27,266)
事業利益 ⑧	571,114	704,159	85,183	▲148,224	▲131,013	▲279,238	▲12,181	49,062	149,722	▲35,225	151,376	▲90,365	
事業外収益 ⑨	159,957	81,401	49,227	5,989	6,633	12,623	689	10,385	3,399	0	14,475	2,229	
うち共通分 ⑩		81,401	49,227	4,612	6,626	11,239	689	10,385	3,399	0	14,475	2,219	▲158,563
事業外費用 ⑪	25,457	13,434	7,946	653	947	1,600	92	1,606	455	0	2,154	322	
うち共通分 ⑫		13,434	7,946	653	947	1,600	92	1,606	455	0	2,154	322	▲25,457
経常利益 (⑧＋⑨－⑪) ⑬	705,614	772,127	126,464	▲142,888	▲125,327	▲268,215	▲11,584	57,841	152,665	▲35,225	163,697	▲88,457	
特別利益 ⑭	5,917	3,130	1,810	203	221	425	24	331	121	－	477	73	
うち共通分 ⑮		3,130	1,810	156	221	378	24	331	121	－	477	73	▲5,870
特別損失 ⑯	83,865	42,114	25,839	2,765	3,851	6,616	425	5,496	2,097	0	8,019	1,274	
うち共通分 ⑰		42,114	25,839	2,718	3,851	6,570	425	5,496	2,097	0	8,019	1,274	▲83,818
税引前当期利益 (⑬＋⑭－⑯) ⑱	627,666	733,143	102,435	▲145,450	▲128,956	▲274,407	▲11,985	52,676	150,690	▲35,225	156,154	▲89,659	
営農指導事業分配賦額 ⑲		▲46,003	▲28,231	▲2,899	▲4,197	▲7,096	▲421	▲5,869	▲2,036	－	▲8,326	89,659	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 (⑱＋⑲) ⑳	627,666	687,139	74,203	▲148,349	▲133,154	▲281,503	▲12,407	46,807	148,654	▲35,225	147,828		

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業（部門）に直課できない部分

[令和元年度]（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

区　分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業			生活その他事業					営農指導事業	共通管理費等
					販売	購買	計	給油購買	宅地等供給	共同利用	その他生活	計		
事業収益	①	5,963,018	3,011,075	1,084,287	59,984	885,007	944,992	226,876	333,596	353,781	2,967	917,222	5,440	
事業費用	②	1,999,711	628,683	62,340	34,615	844,014	878,629	223,946	118,603	33,522	37,700	413,773	16,284	
事業総利益（①－②）	③	3,963,306	2,382,391	1,021,947	25,369	40,993	66,362	2,930	214,993	320,259	▲34,733	503,448	▲10,843	
事業管理費	④	3,315,168	1,550,175	989,582	153,977	171,629	325,606	4,833	211,894	163,259	0	379,987	69,815	
人件費		2,489,287	917,428	623,980	109,442	118,113	227,556	1,705	116,949	－	－	118,654	53,892	
業務費		192,118	29,930	17,219	4,127	3,482	7,609	1,709	2,556	－	－	4,265	1,646	
諸税負担金		191,674	38,400	28,149	2,429	1,098	3,527	－	2,299	64,109	－	66,409	209	
施設費		433,222	121,491	73,757	20,043	21,853	41,897	－	31,074	86,380	－	117,455	5,715	
うち減価償却費	⑤	(164,063)	(22,845)	(11,377)	(13,058)	(3,428)	(16,487)	(－)	(3,911)	(84,659)	(－)	(88,571)	(709)	
その他事業管理費		8,864	55	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
各事業管理費の配賦された共通管理費	⑥		442,869	246,475	17,934	27,080	45,014	1,417	59,014	12,769	0	73,201	8,351	▲815,912
うち減価償却費	⑦		(13,506)	(7,070)	(386)	(620)	(1,006)	(－)	(2,052)	(256)	(0)	(2,308)	(181)	(▲24,073)
事業利益	⑧	648,138	832,216	32,364	▲128,607	▲130,635	▲259,243	▲1,903	3,099	156,999	▲34,734	123,461	▲80,659	
事業外収益	⑨	177,800	94,743	52,390	5,607	7,273	12,880	397	11,575	3,582	0	15,555	2,229	
うち共通分	⑩		94,743	52,390	4,840	7,267	12,107	397	11,575	3,582	0	15,555	2,229	▲177,027
事業外費用	⑪	18,391	10,092	5,334	501	759	1,260	38	1,070	350	0	1,460	244	
うち共通分	⑫		10,072	5,334	501	759	1,260	38	1,070	350	0	1,460	244	▲18,371
経常利益（⑧＋⑨－⑪）	⑬	807,547	916,866	79,420	▲123,501	▲124,121	▲247,623	▲1,544	13,603	160,231	▲34,734	137,557	▲78,674	
特別利益	⑭	23,087	12,483	7,687	319	579	899	8	1,726	76	0	1,812	205	
うち共通分	⑮		12,483	7,687	319	579	899	8	1,726	76	0	1,812	205	▲23,087
特別損失	⑯	2,730	1,425	807	85	128	213	7	171	66	－	244	39	
うち共通分	⑰		1,425	807	85	128	213	7	171	66	－	244	39	▲2,730
税引前当期利益（⑬＋⑭－⑯）	⑱	827,904	927,924	86,301	▲123,267	▲123,670	▲246,938	▲1,543	15,159	160,242	▲34,734	139,124	▲78,508	
営農指導事業分配賦額	⑲		▲41,724	▲23,473	▲2,526	▲3,823	▲6,350	▲202	▲4,963	▲1,794	－	▲6,960	78,508	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益（⑱＋⑲）	⑳	827,904	886,200	62,828	▲125,794	▲127,493	▲253,288	▲1,745	10,195	158,447	▲34,734	132,163		

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業（部門）に直課できない部分

1．共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

平成30年度	共通管理費等	（人頭割＋人件費・減価償却費・保険料等を除いた事業管理費割＋準職人件費を除いた事業総利益割）の平均値
	営農指導事業	（人頭割＋人件費・減価償却費・保険料等を除いた事業管理費割＋準職人件費を除いた事業総利益割）の平均値
令和元年度	共通管理費等	（人頭割＋人件費・減価償却費・保険料等を除いた事業管理費割＋準職人件費を除いた事業総利益割）の平均値
	営農指導事業	（人頭割＋人件費・減価償却費・保険料等を除いた事業管理費割＋準職人件費を除いた事業総利益割）の平均値

2．配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区　分		信用事業	共済事業	農業関連事業			生活その他事業					営農指導事業	計
				販売	購買	計	給油購買	宅地等供給	共同利用	その他生活	計		
平成30年度	共通管理費等	52.71%	31.48%	2.23%	3.23%	5.46%	0.32%	7.39%	1.56%	0.00%	9.27%	1.08%	100%
	営農指導事業	51.31%	31.49%	3.23%	4.68%	7.92%	0.47%	6.55%	2.27%	0.00%	9.29%		100%
令和元年度	共通管理費等	54.28%	30.21%	2.20%	3.32%	5.52%	0.17%	7.23%	1.57%	0.00%	8.97%	1.02%	100%
	営農指導事業	53.15%	29.90%	3.22%	4.87%	8.09%	0.26%	6.32%	2.29%	0.00%	8.87%		100%